

第 242 回役員会議事録

I 日 時 令和 4 年 3 月 24 日 (木) 10 : 20 ~ 12 : 20

II 出席者 永田学長、加藤 (光) 理事、和田理事、金保理事、ベントン理事、勝野理事、
加藤 (和) 理事、原理事、浅島理事、伊藤理事

III 議 題

[審 議]

- 1 国立大学法人法改正に伴う法人規則等の一部改正について ————— [審議 1 資料]
- 2 職員就業規則等の一部改正等について ————— [審議 2 資料]
- 3 給与関係規則の一部改正等について ————— [審議 3 資料]
- 4 令和 4 年 4 月 1 日付け事務組織等の改編及び規則の見直しについて ————— [審議 4 資料]
- 5 個人情報の保護に関する法律の一部改正等に伴う法人規則等の改正について —— [審議 5 資料]
- 6 国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則等の一部改正について [審議 6 資料]
- 7 知的財産関係規則等の制定、改正及び廃止について ————— [審議 7 資料]
- 8 ゼロCO2 エミッション機能性材料開発研究センター設置及び設置に伴う
法人規則等の一部改正について ————— [審議 8 資料]
- 9 外部法人の設立について ————— [審議 9 資料]
- 10 外部法人への出資について ————— [審議 10 資料]
- 11 令和 4 年度学内当初予算 ————— [審議 11 資料]
- 12 財務規則及び財産管理規則等の一部改正について ————— [審議 12 資料]
- 13 令和 4 年度資金繰計画及び資金運用計画について ————— [審議 13 資料]
- 14 国際統合睡眠医科学研究機構の先端研究センター化と
ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センターの級の分類変更、
及びこれらに伴う法人規程等の一部改正について ————— [審議 14 資料]
- 15 オープンファシリティ推進機構の設置及び設置に伴う法人規則等の
制定等について ————— [審議 15 資料]
- 16 DESIGN THE FUTURE 機構の設置及び設置に伴う法人規則等の制定等について —— [審議 16 資料]
- 17 遺伝子実験センターの改組及びこれに伴う法人規程等の一部改正について —— [審議 17 資料]
- 18 国立大学法人筑波大学安全保障輸出管理規則の一部改正について ————— [審議 18 資料]
- 19 日本電気株式会社 (NEC) との DX リーダー育成戦略パートナーシップ協定について [審議 19 資料]
- 20 グルノーブルオフィスの設置について ————— [審議 20 資料]
- 21 筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の改正について ————— [審議 21 資料]

〔報告〕

- 1 令和3年度内部監査報告書について——〔報告1資料〕
- 2 第4期中期計画について——〔報告2資料〕
- 3 評価指標に係るマイルストーンについて——〔報告3資料〕
- 4 筑波大学マレーシア海外分校の開校に向けた検討状況について——〔報告4資料〕

IV 議事

〔審議〕

- 1～3 審議1資料から同3資料に基づく審議の結果、それぞれ原案どおり承認された。
- 4 審議4資料に基づく審議の結果、原案どおり承認された。
永田学長から、企画評価室の企画部分を突出させた組織が大学経営推進室であり、企画評価室は課相当の事務組織として、推進室と協力して業務にあたる旨補足説明があった。
- 5～7 審議5資料から同7資料に基づく審議の結果、それぞれ原案どおり承認された。
- 8 審議8資料に基づく審議の結果、日本語名称を「ゼロCO₂エミッション機能性材料開発研究センター」とすることで承認された。
- 9～10 審議9資料から同10資料に基づく審議の結果、それぞれ原案どおり承認された。
- 11 審議11資料に基づく審議の結果、原案どおり承認された。
永田学長から、本予算は、成果を中心とする実績状況に基づく配分において、4.3億円の運営交付金削減となったところを、附属病院収入で1億円補填している旨説明があった。また、構成員から、今後の財政戦略について質問があり、永田学長から、人件費は削らず、ミッション実現加速化経費で人件費も含めた経費を獲得する方針であるとの説明があった。
- 12～14 審議12資料から同14資料に基づく審議の結果、それぞれ原案どおり承認された。
- 15 審議15資料に基づく審議の結果、原案どおり承認された。
なお、一般的な表記は「ファシリティ」であるが、文部科学省のコアファシリティ構築支援プログラム申請時に、機構名を「オープンファシティー推進機構」としたため、本プログラム支援期間中は名称を変更できないことが確認された。
- 16 審議16資料に基づく審議の結果、原案どおり承認された。
これに関して、構成員から、欧米ではSDGsに関して非常に関心が高いため、広報局と連携して英語での情報発信を積極的に行ってほしいとの発言があった。
- 17～21 審議17資料から同21資料に基づく審議の結果、それぞれ原案どおり承認された。

〔報告〕

- 1 報告1資料に基づき、報告があった。
監事から、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づき、本報告により、内部監査がガイドラインに沿って適切に行われていることを確認したこと、また、教育研究費不正防

止計画の不備については、非常にリスクが高いため、しっかりと改善対応を行ってほしいとのコメントがあった。

2～4 報告2 資料から同4 資料に基づき、それぞれ報告があった。

以上